

最近の韓国経済動向について

趙 錫 来



最近、韓国の経済界は景気過熱論争にまきこまれていて。輸出入が伸び内需が増したりしてこれが景気過熱現象をひき起こし、せっかく築き上げた安定基調が揺れるのではないかと憂いの声が高まる一方で、一部の耐久消費財内需促進に依る一時的な過熱でしかないと軽く見る見解もある。

しかし、ひとつだけはっきりしているのは、韓国経済が好況局面に深く入っており、この趨勢が継続すれば、「建国以来最高の好況」とうたわれた'78年度の水準に、すぐ肉薄するに違いないということである。昨年6月以来、1年余り続いているこの好況の勢いは、少なくとも今年の末頃まで続くだろうと専門家達が予測している。

これについてもっと具体的な例を挙げて見れば、まず輸出は前年同期よりも27.6%という高い伸びを記録しており、今年の第一4半期中のGNP成長率は9.7%であった。

しかし、何よりも目をみはるような変化は、内需の爆発的な急伸びである。今年の第一4半期中の民間消費増加率は8.2%、このうち自動車、家電製品などいわゆる耐久消費財は33.4%の高い増加率を示し、これが景気過熱論争に油を注いでいる。

企業の設備投資もさかんに進行中で、今年の第一4半期中の工業用建築面積は前年同期対比74.2

%も増加し、機械受注及び設備機械の導入も各々35%以上の伸張ぶりで、製造業分野の設備投資がたいへん活発に行なわれているのがわかる。そのかわり住居用建築、公共施設及び海外建設の受注は、マイナス成長を記録して、これがかえって景気鎮静に一役買っているというアイロニーも演出されている。

このような高成長趨勢にもかかわらず、4月末現在の韓国における消費者物価は、1年前にくらべ2.6%、卸売物価は0.3%しか上昇していない。これはたいへん鼓舞的な現象である。結論から先に言えば、最近の韓国経済動向は、全般的な成長の波に乗りながらも、賃金安定、労働生産性の向上、物価安定等にあずかって'78年度の過熱景気にくらべ、とても安定した状態を保っていると言える。しかしながら内需景気の度外れな過熱さが、必然的に消費性向を煽り、このため国際収支の悪化、インフレ誘発等に対する憂慮をもたらしている。政府側は内需景気を鎮静させるための対策に頭を痛めている様子である。

しかし、韓国経済がこのような好況を示しながらも、その後ろにかくされている根本的問題は解決されておらず、不安である。根本的には、資源と資本が不足する事に依る対外依存度の高い韓国としては、国際収支の拡大と改善が切実ながらも、一方経済的に石油価格上げのような外部的衝撃に、非常に弱い一面を持っているので、国際収支

改善を通じた安定の継続を最大の経済課題としている。しかし、国際収支改善のための輸出拡大努力は、最近徐々に高まりつつある先進国主導の保護貿易主義傾向に会い、非常に大きな困難を経ている。よって韓国の企業は、徐々に高くなりつつある輸出障害を乗り越えるため、解決しなければならない課題中のひとつが、新しい技術や新しい商品の開発である。

従来の商品と技術のみでは、先進国の輸入制限と競争相手国の挑戦に直面し、現状維持もむずかしいので、結局突破口は新しい技術に依る新しい商品の開発に依り探し求める以外方法はない。

よって、最近韓国の経済界は、従来の量的拡大経営より質的経営に依る内実をはかる一方、コンピューター、半導体、通信、遺伝子、OA機器等のいわゆる'80年代の先端産業に対する関心が急速に高まりつつあり、これに対する投資が活発に行なわれており、従来輸入と模倣に片寄っていた技術を独自の確保しまた発展させるため、研究開発に必要な費用を果敢に高める等、いわゆるハイテク産業熱が盛り上っている実情である。

最近の研究開発投資を具体的に見れば、'81年の対GNP比率0.67%から'82年には0.95%に急上昇し、'83年には1%線を越えた。もちろん、この比率は日本の半分程度に過ぎないけれども、'70年の0.39%に対しては3倍近い比率で、増加率から見れば日本よりも高い。日本の場合は'70年に1.59%であった。

しかし、韓国の現技術水準は先進工業国に比べ遙かに遅れているので、今後も相当な期間にわたって海外技術の導入が不可避であるが、韓国の輸出能力が誇大評価されて大変な規制を受けているのと同じく、韓国に対する技術供与も先進国から必要以上の警戒と牽制を受け、これが相当な隘路となっている。率直に言って韓国の技術水準は、導入技術の単純な消化以上の改良とか応用能力も別段に持ち合わせていない状態なので、「学ぼうとする」韓国に対する先進国の理解と協力が切実なのだと言える。

要するに最近の韓国経済は、輸出と内需の持続

的な伸張に助けられて、安定を保ちつつその成長を加速化させてはいるが、内需過熱化に依る副作用を未然に防ぎ、海外経済与件の変化に対して能動的に対処するためには、①経済成長の適正水準維持、②物価の構造的安定、③国際収支の健全管理と言う三大テーマを相互調和の原則にもとづいて、賢明に扱わねばならぬ立場に置かれていると言えよう。その方策は今のところ政府の通貨安定供給、予算節約、賃金上昇の抑制、消費節約と貯蓄の誘導など多角的な経済施策に表出されており、これに依って不動産投機の源泉的排除と工産品価格の引下げを達成し、かろうじて築き上げた物価安定心理の定着を試みているのが現状である。

また、国際収支改善のためには、商品の高級化と輸出市場の多辺化を積極的に推進しており、エネルギー節約等を通じての輸入抑制も試みられている。しかし、国際収支を改善しようとする韓国の努力も、日本の協力なくしては不可能である。

昨年一年間の韓国対外収支赤字は17億ドルであったが、この期間における対日赤字はなんと28億8,000万ドルにのぼり、今年に入っても第一4半期中の対外貿易収支赤字6.6億ドルに比べ対日赤字は8億ドルを越えているので、日本さえ協力してくれれば韓国の対外収支は容易に均衡を得る事が出来る。この意味で日本は真情な隣国として、韓国をたすけるための実質的な措置を取って欲しいと思う。

結論として筆者が強調しようとするのは、韓国に訪れた最近の好況も、安定期間の長さにと較べあまりにも急速な量的膨脹をどのように処置すれば良いか、その対処方法如何に依って、この好況が長期間持続出来るか、それとも短期に終るかが決められないと言うことである。

470億ドルの外債を背負い、その圧力に耐えながら第二の跳躍(Take-off)が出来るか否か、出来るならば先進工業国への仲間入り、若し出来なければ中進国として苦闘に苦闘を重ねる道があるのみ。韓国の経済運用は決して生やさしいものではないと思われる。(1984・6記)